

令和元年度事業報告



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	2
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	7
6	普及広報事業	1 1
7	ネットワーク構築・監理事業	1 2
8	I Tサポートサービス事業	1 2
9	教育研修事業	1 4
1 0	評価監査事業	1 5
1 1	事業推進体制整備事業	1 5

1 共同調査研究事業

(1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

全国標準システムであるエルタックスについて、運用に関する説明会（4月）、地方税の電子化に係る全国説明会（7月）に参加するなど、今後の地方税電子化の動向等の情報収集を行った。

また、「全国広域市町村圏情報管理連絡協議会」について、西日本ブロック会議（7月）及び全国会議（10月）に出席し、県外の広域団体との情報交換を行ったほか、J-LISから委嘱された研修委員として「研修委員会」に出席し、「令和2年度教育研修事業方針」について協議を行った。

(2) 市町村情報化研究会

システムの標準化によりセンターの共同利用効果を高められるよう、新しい総合窓口システム、RPA導入のポイント等に関する情報提供、意見聴取等を行った。

また、業務別の専門部会を開催し、法制度改正の対応、総合行政情報システムの標準機能等について協議を行った。

ア 市町村情報化研究会（11月15～20日開催、参加44団体（55人））

新たな住民サービスの構築及び自治体クラウドの更なる推進に向け、次のテーマについて、センターの取組状況を説明し、意見聴取等を行った。

- ・ 新しい総合窓口システムについて
- ・ マイナンバーカード利活用の最新動向について
- ・ RPA導入のポイントについて

イ 専門部会

システムの法制度改正対応、業務運用上の課題等について協議を行うため、次のとおり業務別に専門部会を開催した。

- | | | | |
|------------------|-------|----|--------|
| ・ 住民記録専門部会 | （ 7月） | …… | 参加33団体 |
| ・ 固定資産税専門部会 | （12月） | …… | 参加35団体 |
| ・ 住民税専門部会 | （12月） | …… | 参加34団体 |
| ・ 国民健康保険税（料）専門部会 | （ 5月） | …… | 参加34団体 |
| 〃 | （ 1月） | …… | 参加33団体 |
| ・ 軽自動車税専門部会 | （ 1月） | …… | 参加34団体 |
| ・ 福祉専門部会 | | | |
| 後期高齢者医療 | （ 5月） | …… | 参加33団体 |

プレミアム付商品券	(5・6月)	……	参加33団体
子ども・子育て支援	(8月)	……	参加33団体
・水道料金専門部会	(12月)	……	参加26団体
・収納専門部会	(12月)	……	参加35団体
・健康管理専門部会	(8月)	……	参加21団体
・介護保険専門部会	(5月)	……	参加33団体
〃	(1月)	……	参加13団体
※総合行政情報システム移行団体向け			
・財務会計専門部会	(2月)	……	参加28団体
・人事給与専門部会	(8月)	……	参加36団体
〃	(11月)	……	参加37団体

(3) データ利活用、ロボット、A I等に関する調査研究

県内市町村が開催したオープンデータに関する研修会に参加するなど、自治体におけるデータ利活用の動向、A I・R P A等の活用状況について情報収集を行った。

また、手書きを含む文字認識を行うA I－O C Rについてセンターで試行し、認識精度を向上するための様式の見直しなどの要点を整理した。

2 共同開発事業

(1) 先進モデル事業

ア R P A等による新たなサービスへの対応

県内市町村が実施したR P A活用の実証事業に参画し、業務シナリオの作成支援等を行うとともに、センターでR P Aツールを試行導入し、市販ツール及びフリーソフトを活用した事務作業の自動化を実現して、導入効果を検証した。

センターでの検証状況を踏まえ、R P A導入のポイントを取りまとめ、11月に開催した市町村情報化研究会で情報提供を行った。

イ コンビニ交付サービス

- ・ コンビニ交付サービスにおける改元対応について、帳票等の修正を行うとともに、市町村が実施する試験のサポート等を行い、施行日からの新元号での証明書発行に対応した。

- ・ 住民票及び印鑑登録証明書の旧氏（旧姓）併記対応について、10月にバージョンアップ資産を適用し、市町村での試験を踏まえ、11月5日の施行日から運用を開始した。

ウ マイナポータルへの対応

- ・ マイナポータル（ぴったりサービス）上で新たに開始された介護ワンストップサービス及び被災者支援におけるマイナポータルの活用について、ぴったりサービスに接続してサービスを利用するためのアカウント登録の案内・受付等の対応を行った。
- ・ マイナポータルを含むマイナンバーカードの利活用に関する最新動向について情報収集し、11月に開催した市町村情報化研究会で情報提供を行った。

エ 新総合窓口システムの構築

- ・ 平成30年度に受託した1団体については、要件定義・基本設計の承認を得て、令和3年度の本稼働に向けた開発作業を進めている。
- ・ 新たに受託した1団体については、7月までに要件定義を完了し、開発・検証作業を終え、11月から試行運用を開始した。この試行運用の結果を踏まえた課題の対応等を行い、1月から本運用を開始した。

（2）共同利用コンテンツ提供サービスの構築

JIS2004形式の文字フォントへの切替について、実施団体との打ち合わせ等を順次実施し、11月までに15団体での切替作業を行った。

この結果、平成30年度から実施してきた切替作業について、予定した全団体の切替を完了した。

（3）データ利活用サービスの企画・設計

県が10月に策定した「岐阜県官民データ活用推進計画」の内容、県外での先進事例などの情報収集を行った。

3 情報化支援事業

(1) マーケティング

センターの提供サービスにおけるメニュー拡充を図るため、ベンダーの主催するセミナー、J-LISが主催する「地方自治情報化推進フェア」等に参加し、RPA等の最新技術を含む各分野のソリューションの動向について情報収集を行った。

(2) コンサルティング

ア 情報セキュリティ等合同コンサルティング

市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等の取組を支援するための合同コンサルティングについて、15団体の参加を得て、次のとおり実施した。

- ・集合研修会の開催：全3回（6月～2月）
- ・オプションサービス
 - マイナンバー実地調査（1団体）
 - インシデント即応訓練（1団体）
 - 情報セキュリティポリシー等見直し（3団体）
 - マイナンバー研修（1団体）

イ 公会計対応合同コンサルティング

地方公会計制度への対応について、10団体の参加を得て、統一的基準に対応した合同コンサルを次のとおり実施した。

- ・実務講習会の開催：全4回（7月～10月）
- ・個別相談会の開催：1団体当たり2回（9月～1月）

ウ 情報化支援

専門部会、説明会等を通じた各種情報提供、業務担当による定期訪問のほか、総合窓口システム等の新規システムの提案活動を行った。

4 システム構築・開発事業

総合行政情報システムにおける標準機能の強化を図るとともに、法制度改正等の対応を行った。

(1) 総合行政情報システムの開発

- ・ 総合行政情報システムにおける標準機能の強化を図るとともに、法制度改正等の対応を行った。
- ・ 介護保険システムの総合行政情報システムへの移行について、9月から2月にかけて順次切替作業を実施し、令和元年度に計画した12団体の移行を完了した。引き続き、令和2年度にも12団体を移行することとしている。

(2) 業務システムの開発

法制度改正等に対応するため、次の業務システムの開発・提供を行った。

ア 改元（新元号）対応

4月1日の新元号の公布を受け、市町村における新元号設定スケジュールの再調整を行った上で、設定作業を実施した。

また、改元日当日及び改元後最初の開庁日における窓口発行帳票等の市町村検証作業に対する現地サポートを行い、新元号での業務運用を開始した。

イ 介護保険制度改正対応

10月の消費税増税に伴う区分支給限度基準額の変更等に対応するため、システム改修を実施し、9月下旬に各団体に順次資産適用を行った。

ウ 会計年度任用職員制度の対応

(ア) 8月に専門部会を開催し、開発スケジュール、システム機能等について説明したほか、11月にも専門部会を開催し、システムの操作説明等を行った。

(イ) システム開発について、事前のセットアップ作業に係る機能から段階的に適用し、3月までにシステムの提供を終えるとともに、市町村の要望に基づくデータ移行作業を行った。

エ プレミアム付商品券事業への対応

(ア) 5月及び6月に専門部会を開催し、システムの対応内容、スケジュール、操作方法、受託処理等に関する説明を行った。

(イ) 6月から段階的にシステムの提供を行うとともに、8月までにお知らせ兼申請書の受託処理を完了した。

(ウ) 9月から10月にかけて、購入引換券作成の受託処理を行い、予定していた一連の作業を完了した。

オ 国民健康保険オンライン資格確認対応

1月に専門部会を開催し、システムの対応方針等の説明を行うとともに、令和元年度内の対応として、すべての被保険者を管理するための枝番の付番等に係るシステム改修を3月までに完了した。

カ エルタックスシステムの更改対応

(ア) 地方税共同機構(LTA)のシステム更改に伴い、同機構が指定する各種テスト工程、移行リハーサル等を実施し、8月に国税連携システム、9月には審査システムの新システムを稼働した。

(イ) 地方税共通納税システムについて、市町村への個別訪問によりシステム対応等の説明を行い、10月から本運用を開始した。

キ 幼児教育無償化対応

7月から8月にかけて専門部会を開催し、システムの対応方針等の説明及び市町村の運用確認を行うとともに、10月の制度開始に合わせて、段階的にシステムの提供を行った。

ク 消費税増税対応

10月からの消費税増税に向け、水道料金システムにおける税率等の設定変更の手順書を作成し、市町村に提供した(8月)。

ケ 旧氏(旧姓)併記対応

平成30年度に対応を行った住民票への旧氏(旧姓)併記に加え、印鑑登録業務での旧氏(旧姓)併記の対応を行うため、システム改修を実施し、住民票の施行日である11月5日に印鑑登録システムも合わせて提供した。

なお、印鑑登録業務での旧氏(旧姓)併記の対応は、市町村での条例整備が必要となることから、条例整備に合わせて順次適用作業を行い、2月までに全団体での対応を完了した。

5 システム運用管理事業

(1) クラウドサービス

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行うとともに、総合行政情報システムのクラウド環境について、一部事務組合を含む14団体の運用環境の機器更新を行い、10月から1月にかけて順次新環境への切替作業を実施した。

ア フロントオフィスシステム

[運用支援団体]

・エルタックス共同利用型審査システム	39 団体
・共同利用型FAQシステム	1 団体
・コンビニ交付サービス	7 団体
・子育てワンストップ LGWAN-ASP サービス	33 団体

イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

[運用支援団体]

共通

共通機密保護	35 団体
カード管理	1 団体
DV支援措置管理	35 団体
返戻管理	1 団体
電子決裁	新規2 団体、延べ9 団体
団体内統合宛名	37 団体
アクセスログ分析支援	新規7 団体、延べ18 団体

総合窓口

窓口案内	3 団体
総合証明	2 団体
総合照会	3 団体
総合窓口	新規1 団体
火葬許可	16 団体

口座・収納

収納消込	35 団体
滞納整理	33 団体
汎用調定	25 団体
汎用台帳	新規2 団体、延べ5 団体

コンビニ収納	3 2 団体
クレジット収納	新規 1 団体、延べ 1 0 団体
住民情報	
宛名管理	3 5 団体
住民記録	3 5 団体
住基ネット連携	3 4 団体
印鑑登録	3 5 団体
住居表示	2 団体
選挙	3 5 団体
選挙期日前投票	2 7 団体
国民投票	3 5 団体
教育	3 2 団体
給食費管理	新規 1 団体、延べ 1 0 団体
避難行動要支援者	新規 4 団体、延べ 8 団体
奨学育英資金	1 団体
国保・年金	
国民年金	3 5 団体
福祉年金	2 5 団体
国民健康保険	3 5 団体
国民健康保険税（料）	3 5 団体
高額療養費	新規 1 団体、延べ 1 7 団体
国保療養費	新規 1 団体、延べ 1 7 団体
後期高齢者医療	3 4 団体
国保給付	新規 1 団体、延べ 1 7 団体
高額介護合算	5 団体
介護保険	移行 1 2 団体、延べ 1 3 団体
税務情報	
個人住民税	3 5 団体
法人住民税	3 5 団体
固定資産税	3 5 団体
軽自動車税	3 5 団体
福祉・社会保障	
児童手当	3 4 団体
職員児童手当	3 5 団体

児童扶養手当	1 6 団体
特別児童扶養手当	7 団体
生活保護	7 団体
心身障害者手帳管理	新規 2 団体、延べ 2 1 団体
精神手帳	新規 2 団体、延べ 2 1 団体
重心医療	3 4 団体
乳幼児医療	3 4 団体
ひとり親医療	3 4 団体
補装具	新規 2 団体、延べ 2 0 団体
日常生活用具	新規 2 団体、延べ 2 0 団体
福祉手当三種	1 2 団体
自立支援医療	新規 2 団体、延べ 2 0 団体
子ども・子育て支援	3 3 団体
事業・水道	
上下水道	2 7 団体
下水道受益者負担金	新規 1 団体、延べ 7 団体
し尿処理	3 団体
畜犬管理	新規 1 0 団体、延べ 2 7 団体
公営住宅	2 2 団体
財務会計	
財務会計	3 8 団体
起債管理	新規 1 団体、延べ 3 0 団体
財産管理	1 0 団体
契約管理	新規 1 団体、延べ 2 2 団体
公会計	2 7 団体
旅費管理	8 団体
備品管理	1 5 団体
物品管理	2 団体
行政評価	2 団体
企業会計	
公営企業会計	8 団体
固定資産管理	2 団体
人事給与	
共通	3 8 団体

超勤管理	7 団体
給与明細	3 団体
議員報酬	3 0 団体
人事管理	3 8 団体
休暇管理	4 団体
法定外控除	2 2 団体
庶務事務	新規 2 団体、延べ 9 団体
臨時職員	3 1 団体
職員給与	3 8 団体
病院給与	4 団体
広域給与	5 団体
ダウンリカバリ	3 団体

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

運用支援団体	3 5 団体
--------	--------

エ 健康管理・介護保険システム

〔運用支援団体〕

・健康管理システム	2 2 団体
・介護保険システム（クラウド方式）	1 1 団体
〃（自庁方式）	4 団体
（7 市 5 町村 3 広域連合（2 市 7 町））	

（2）業務支援サービス

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。

〔運用支援団体〕

・住民税申告受付支援システム	3 4 団体
・家屋評価システム	8 団体
・水道ハンディターミナルシステム	2 6 団体

（3）内部管理システム

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。

〔運用支援団体〕

・文書管理システム	5 団体
-----------	------

(4) アウトソーシングサービス

ア 市町村業務

受託処理 20 業務の処理を行った。

イ 県業務

不動産取得税対象データ抽出処理を行った。

(5) トータルアウトソーシングサービス

引き続き、既導入団体へのサービス（人事 5 業務、給与 40 業務、共済・健診 33 業務等）提供を行った。

6 普及広報事業

(1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」（No.164 ～ 167、各号 950 部）の発行を行うとともに、RENGEホームページに掲載した。

[掲載内容]

No. 164（春号／平成 31 年 4 月発行）

地方公共団体における AI・RPA 等の革新的ビッグデータ処理技術の導入
推進 等

No. 165（夏号／令和元年 7 月発行）

「オンライン資格確認」の概要と市町村における運用について 等

No. 166（秋号／令和元年 10 月発行）

スマート自治体への転換～地方自治体における業務プロセス・システムの
標準化及び AI・ロボティクスの活用～ 等

No. 167（冬号／令和 2 年 1 月発行）

ICT のアグレッシブな導入による Society5.0 の実現～地域のポテンシャル
を引き出す ICT の活用～ 等

(2) 普及活動

各団体を定期的に訪問し、新規業務・未導入業務システムに関する提案等の
渉外活動を行ったほか、庶務事務、文書管理等の業務システムについて、要望
のあった団体に対する個別提案、システムデモ等を実施した。

令和元年度は、20 業務システム、延べ 46 団体の新規導入を得た。

また、普及渉外特別月間（8 月）には、県内市町村及び広域連合（46 団体）
を訪問し、要望及び意見聴取を行い、各事業への反映に努めた。

7 ネットワーク構築・監理事業

- ・ 市町村の庁舎移転におけるネットワーク切替等のサポートを行ったほか、端末、プリンタ等の機器更新に対して、調達仕様の提供、更新計画の確認、更新時の帳票出力検証作業に対する支援を行った。
- ・ 1団体から、ネットワーク機器更新に伴う設計業務を10月に受託し、調達仕様書の作成支援を行った。

8 ITサポートサービス事業

(1) 地域サポートサービス

市町村からの依頼、要望事項等に対する課題に的確に対応するため、インシデント管理ツールの活用等により確実なサポートに取り組んでいる。

また、事務所機能を活用し、各地域の市町村における総合行政情報システムの運用状況を把握し、現地サポートを含む運用支援・調整機能を提供した。

(2) 情報保全管理

ア クラウドサービス

総合行政情報システムにおける機器等について、堅固なデータセンターに配置し、機器の冗長化、リソース管理、オンラインバックアップ等による情報の保全管理に努めるとともに、職員による機器環境の早朝稼働確認を行うなど安定稼働を図り、クラウドサービスとして高いレベルでサービス提供を行った。

なお、11月に発生したデータセンターの電源障害を踏まえ、データセンター事業者に対して、保守作業に関する事前報告の徹底等を申し入れるとともに、より安全性の高いデータセンターの活用を図るなどの対応を行った。

- ・ ASPサービス 34団体

イ ハウジングサービス

データセンターによるハウジングサービスの提供を行った（1団体）。

ウ バックアップサービス

センターの事務所機能を活用し、市町村等が保管するバックアップ媒体をセンターにおいて遠隔地保管するサービスの提供を行った。

- ・ 利用団体 20団体

エ 災害時における被災者支援システムの提供

被災者支援システムについて、各事務所に配備しているスタンドアロン環境（耐衝撃パソコン）を9月に更新するとともに、運用マニュアルを整備して大規模災害に備えた。

〔配備状況〕

- ・ 公共システム研究所 5台
- ・ 本所 5台
- ・ 飛騨事務所 3台
- ・ 東濃事務所 3台

9 教育研修事業

平成30年度に実施した研修の受講状況、アンケート等に基づき、各コースの開催時期、開催回数等の見直しを行い、(公財)岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修を含め、12コースについて延べ29回開催し、延べ411人の受講を得た。

[令和元年度市町村職員研修実施状況]

研修名		開催形態	当初計画			実施状況		
			定員	日数	回数	受講者 延べ人数	回数	
管理者研修		集合	100人	半日	1回	58人	1回	
一般 研修	現地研修	情報セキュリティ基礎コース				—	—	
		Word中級コース	現地	10人	3時間	随時	7人	1回
		Excel中級コース					26人	3回
		PowerPoint初級コース					—	—
	ネットワーク基礎コース	集合					10人	1日
	Word中級コース	集共	20人	1日	5回	66人	5回	
	Excel中級コース	集共	20人	1日	9回	164人	9回	
	Excel活用コース	集合	15人	1日	1回	2人	1回	
	Access初級コース	集共	20人	2日	2回	38人	2回	
	Access活用コース	集合	15人	2日	1回	6人	1回	
PowerPoint初級コース	集共	20人	1日	3回	32人	3回		
PowerPoint活用コース	集合	15人	1日	1回	1人	1回		
ITパスポートコース	集合	15人	1日	1回	6人	1回		
計						411人	29回	

注 開催形態の「集合」は指定会場で当センター単独で、「集共」は指定会場で公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターと当センターが共催で、「現地」は市町村庁舎等で開催する研修。

10 評価監査事業

(1) 情報システム監査支援

国保連合会における機器調達・システム改修等に関する助言型の監査を実施した。

(2) 情報セキュリティ監査支援

市町村からの要請に基づく情報セキュリティに関する現地研修会について、5団体、延べ10回開催し、延べ626人の参加を得た。

11 事業推進体制整備事業

(1) 組織機能強化

ア 運用体制の見直し

適正な業務管理等を行うために管理運用体制の強化を図るとともに、情報セキュリティの向上、多様化・専門化する業務の確実な推進等のための業務体制の整備を行った。

イ 人材の育成と技術力の向上

(ア) プログラミング、データベース等外部機関が実施する技術研修の受講に加え、受講後の伝達研修、業務経験を有する職員による情報システム技術伝達研修等を行い、技術力の向上に努めた。

(イ) (公財) 岐阜県市町村振興協会市町村研修センターが実施する管理者研修等の各種研修を受講し、行政知識の習得に努めた。

(ウ) 人材育成及び品質管理の一環として、全職員を対象に、センターの業務担当者が講師を務める業務研修を5回開催し、職員間の業務知識の共有及び向上を図った。

ウ 市町村への定期訪問

(ア) 各団体を毎月訪問し、要望・意見聴取等を行い、市町村とのコミュニケーションの強化及びサービス向上に努めた。また、提供システムの保守実績をまとめた保守結果報告書等を同時に提出してきた。

(イ) 地域別情報主管部門長会議を次のとおり2回開催し、センターの事業計画及び報告、収支予算及び決算、特定個人情報の取扱い状況等に関する説明及び意見交換を行った。

[第1回情報主管部門長会議]

・ 岐阜地域(5月20日) 参加10団体

- ・ 西濃地域（5月23日） 参加 10 団体
 - ・ 中濃・飛騨地域（5月17日） 参加 8 団体
 - ・ 東濃地域（5月24日） 参加 7 団体
- 〔第2回情報主管部門長会議〕
- ・ 岐阜地域（9月13日） 参加 7 団体
 - ・ 西濃地域（9月6日） 参加 9 団体
 - ・ 中濃・飛騨地域（9月10日） 参加 10 団体
 - ・ 東濃地域（9月11日） 参加 6 団体

エ 品質管理の強化

品質管理委員会を年8回開催し、センターの品質活動におけるPDCAの実践、新たな研修の開催等、品質向上策の実施による提供サービスの品質向上を図った。

- (ア) 全業務担当を対象とした品質管理の基本ルール研修について、毎月開催し、基本的なルール・手順について周知徹底を図った。
- (イ) 成果物の品質を確保するため、専任の製品検査担当を中心に、全組織での成果物の点検及び製品検査連絡調整会議による改善を継続実施した。
- (ウ) 品質管理マニュアル及びQMS管理要領による品質管理の徹底、QMS内部品質監査及びフォローアップ監査（毎月）による検証等を実施した。
- (エ) 職員間での関連業務知識の共有を図るため、各業務担当が講師を務める業務研修について、全職員を対象に5回開催した。
- (オ) 専門部会での協議を通じ、共通仕様による業務システムの標準化を進めた。
- (カ) 委託先の印刷会社向けの説明会を開催し、帳票障害（校正誤り、封入誤り等）の防止に向け、契約に基づく遵守事項の徹底を図った（11月）。

(2) セキュリティ対策

情報セキュリティ推進委員会を年8回開催し、P D C Aサイクルの実践によるセキュリティマネジメント活動のほか、技術的・人的対策等によるセキュリティの維持・向上に取り組んだ。

ア セキュリティマネジメント活動

- (ア) I S O / I E C 2 7 0 0 1のサーベイランス(維持)審査を受審し、認証の継続を確認するなど、安全性及び信頼性の向上に努めた。
- (イ) 個人情報保護等セキュリティ対策の強化を図るため、I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)に継続して取り組み、内部セキュリティ監査(8月)、フォローアップ監査(9月)等を行った。
- (ウ) クラウドサービスにおけるセキュリティ強化を図るため、クラウドセキュリティ規格であるI S O / I E C 2 7 0 1 7に準じた管理要領策をマニュアルに追加し、内部での周知徹底を図った上で4月から運用を開始した。

イ 技術的対策

- (ア) インターネットに関するセキュリティ対策について、W e b及びメールに関するセキュリティツールの運用・維持改善を行った。
- (イ) 県の外郭団体向けセキュリティ研修(2月)への参加、管理要領研修に併せた岐阜県警察本部の講師によるサイバーセキュリティ研修の実施等、最新のセキュリティに関する動向について情報収集を行った。

ウ 人的対策

セキュリティに関する研修について、新規採用者等の対象者別研修のほか、全要員を対象とした管理要領研修等を実施した。

- ・ 新規採用職員に対するI S M S全般等に関する研修(採用時)
- ・ 情報セキュリティ推進リーダーの育成等のための内部監査員養成研修(7月)
- ・ 全職員を対象に、パスワードの管理方法等、統一的なテーマで行う管理要領研修(7月)
- ・ 全職員を対象に、所属別にテーマを定めて実施するテーマ別教育訓練(10月~11月)

エ その他

- (ア) 市町村から、センターにおける特定個人情報等取扱状況について確認要望があり、9月に開催した第2回情報主管部門長会議において「特定個人情報の適正な取扱いに関するセンターの対応について」の説明を行い、了承を得た。
- (イ) 神奈川県で発生したリース返却物件の情報漏洩事件を受け、センターのデータ消去の取組状況について、総務省のガイドライン及び通達に則り実施していることを各市町村に文書で報告した。

(3) 事業継続計画の維持改善

センター全体の事業継続計画、安否確認マニュアル等の関連資料について、現状に即した改訂版を発行した。

また、業務別の個別事業継続計画について、事業継続訓練を実施し、実施結果を踏まえた見直し等を行った。

(4) 消費税増税対応

10月からの消費税増税に対応するため、センター内部で利用している請求事務システム、帳票発注システム及び財務会計システムについて、改修を行った。

(5) 社屋建設

岐阜産業会館の貸館事業の停止に伴う事務所移転に当たり、社屋建設の基本計画を策定するとともに、事業継続を円滑に行うために建設場所に必要な要件を整理し、最適地と判断されるソフトピアジャパン周辺の土地(4,394㎡)について、第6回理事会で承認を得て取得した。

参考 用語解説

インシデント

「社会セキュリティ用語」(J I S Q 2 2 3 0 0)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

エルタックス(eLTAX)

地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続きが行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

オープンデータ

市町村等の行政機関が管理・保有している地理情報、統計情報等の各種情報について、再利用可能なデータとして公開することで、民間企業、個人等によりそのデータを活用した住民向けサービス等の実現を促進するもの。

例として、観光地等における公衆トイレ等の位置情報を市町村が公開し、地域の企業等により公衆トイレマップとして公開されるサービスなどがある。

子育てワンストップサービス

マイナポータル上で提供され、子育て関係の行政サービスの検索、電子申請等を行うことができるサービス。利用者自身の属性(住所、家族構成、年齢等)に応じて、利用可能な行政サービスを検索し、必要な届出を電子申請で行うことで、自宅等からワンストップで手続きが可能となる。

コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-L I S ホームページ

サービスデスク

ユーザからの問い合わせだけでなく、事業者内で検知されたアラート等のインシデント（事象）を記録・一元管理し、解決のために必要な部門へのエスカレーション等を行う部門・組織機能のこと。エスカレーションを行った場合でも、問題解決までの状況の記録／管理を行うなど、発生したインシデント対応が完了するまでの進捗管理を担う。

自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP/SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを經由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設。「インターネットデータセンター（IDC）」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ（サーバ）を、自社の施設に預かるサービス。

被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステム。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

ビッグデータ

大規模なデータを様々な観点で統計・分析処理することで、事業に役立てることができるとの傾向等の知見を得るもの。行政分野においては、地域の経済活動の動向等を分析し、産業振興、企業誘致等に活用するなどの取組が進められている。

ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続きをワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、AIを活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

ASP/SaaS(application service provider/software as a service)

事業者のデータセンター等でアプリケーションを一括稼働し、インターネットを通じてその機能を顧客にレンタルする業者、システム又はサービスのこと。

BPO(business process outsourcing)

行政(企業)の業務について、業務プロセスの設計(最適化)から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

DV(domestic violence)

「ドメスティック・バイオレンス」とは、明確な定義はないが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。ただ、人によっては、親子間の暴力などまで含めた意味で使っている場合もある。内閣府では、人によって異なった意味に受け取られるおそれがある「ドメスティック・バイオレンス(DV)」という言葉は正式には使わず、「配偶者からの暴力」という言葉を使っている。 ※ 出典 内閣府男女共同参画局 Web サイト

FAQ(frequently asked question)

「頻繁に尋ねられる質問(とその回答)」の略。多くの人が同じような質問をすると予想されるとき、そのような質問に対する答えをあらかじめ用意しておくことがある。このQ&A集のこと。

ISMS (information security management system)

ISO/IEC27001

ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム)は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

ISMSクラウドセキュリティ

ISO/IEC27017

ISO/IEC27017は、クラウドサービスのための情報セキュリティ管理策のクラウドサービスに関する実践の規範を定めた国際規格のこと。

ISMSセキュリティクラウド認証は、ISO/IEC27001に基づくISMS認証を取得している/取得する組織に対して、その適用範囲内に含まれるクラウドサービスについてISO/IEC27017に規定されるクラウドサービス固有の管理策が追加で特定され実施されていることを認証するもの。

JIS2004

日本工業規格 (JIS) による文字コードの規格である「JISX0213」の2004年の改訂版のこと。

「JISX0213」規格は、2000年に制定された情報交換用符号化文字集合であり、従来の「JISX0208:1990 (JIS90)」の文字に加え、JIS第3、第4水準と呼ばれる4344文字が新たに追加された (JISX0213:2000)。

JIS2004では、このJIS2000に対して、168文字の例示字形変更及び10文字の新字追加等が行われている。

LGWAN (local government wide area network)

地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークであり、電子自治体の基盤として平成13年に運用が開始されている。

電子メール、電子掲示板などの基本的サービスのほか、様々な事業者から行政用アプリケーションのASPサービス (LGWAN-ASPサービス) が提供されている。

QMS (Quality Management System)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム（仕組み）のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。

RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が操作して行ってきた定型的なパソコン上の作業をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。データ入力・チェックなどの操作を自動化し、煩雑かつ定型的な作業を削減することが可能となる。